

議第 3 2 号

令和 6 年度綾部市住宅・工業団地事業特別会計予算

令和 6 年度綾部市の住宅・工業団地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 4, 1 9 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 2 6 日提出

綾部市長 山 崎 善 也

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 53,944
	1 財産運用収入	8,654
	2 財産売却収入	45,290
2 諸収入		247
	1 雑収入	247
歳入合計		54,191

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 36,041
	1 総務管理費	36,041
2 販売促進費		17,650
	1 販売促進費	17,650
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		54,191

令和 6 年度

綾部市住宅・工業団地事業特別会計予算説明書

令和6年度綾部市住宅・工業団地事業特別会計

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)
1 財産収入	53,944	57,752	△3,808
2 諸収入	247	253	△6
歳 入 合 計	54,191	58,005	△3,814

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 総務費	36,041	38,902	△2,861	0	0	36,041	0
2 販売促進費	17,650	18,603	△953	0	0	17,650	0
3 予備費	500	500	0	0	0	500	0
歳 出 合 計	54,191	58,005	△3,814	0	0	54,191	0

2 歳 入

第 1 款 財産収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 財産運用収入	8,654	12,417	△3,763
1 財産貸付収入	8,654	12,417	△3,763
2 財産売払収入	45,290	45,335	△45
1 不動産売払収入	45,290	45,335	△45
計	53,944	57,752	△3,808

第 2 款 諸収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 雑入	247	253	△6
1 雑入	247	253	△6
計	247	253	△6

節		説明
区分	金額 (千円)	
1 土地建物貸付収入	8,654	土地
1 不動産売払収入	45,290	土地

節		説明
区分	金額 (千円)	
1 雑入	247	市有地等利用料

3 歳 出

第 1 款 総務費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 総務管理費	36,041	38,902	△2,861	0	0	36,041	0
1 一般管理費	36,041	38,902	△2,861	0	0	財産収入 35,794 諸収入 247	0
計	36,041	38,902	△2,861	0	0	36,041	0

第 2 款 販売促進費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 販売促進費	17,650	18,603	△953	0	0	17,650	0
1 販売促進費	17,650	18,603	△953	0	0	財産収入 17,650	0
計	17,650	18,603	△953	0	0	17,650	0

第 3 款 予備費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 予備費	500	500	0	0	0	500	0
1 予備費	500	500	0	0	0	財産収入 500	0
計	500	500	0	0	0	500	0

節		説	明
区 分	金 額 (千円)		
10 需用費	557	1住宅・工業団地維持管理費	3,588
11 役務費	345	2一般会計繰出金	32,453
12 委託料	2,686		
27 繰出金	32,453		

節		説	明
区 分	金 額 (千円)		
2 給料	2,617	1職員給与費	4,834
3 職員手当等	1,348	2工業団地企業誘致費	129
4 共済費	869	3販売事業費	5,187
7 報償費	2,718	4新築促進補助金	7,500
8 旅費	37		
10 需用費	609		
11 役務費	1,476		
14 工事請負費	462		
18 負担金補助及び交付金	7,500		
26 公課費	14		

節		説	明
区 分	金 額 (千円)		

給 与 費

1 一般職

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職員数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1 (0)		2,617
前 年 度	1 (0)		3,539
比 較	0 (0)		△ 922

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度			336		526
	前年度	120			29	757
	比 較	△ 120		336	△ 29	△ 231

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

明 細 書

与 費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職員手当 (千円)	計 (千円)			
1,348	3,965	869	4,834	
1,566	5,105	1,184	6,289	
△ 218	△ 1,140	△ 315	△ 1,455	

勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
486			
660			
△ 174			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	△ 922	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	113
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	61
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,096
職 員 手 当	△ 218	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	21
		そ の 他 の 増 減 分	△ 239

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	214,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	242,400
	平 均 年 齢 (歳)	25
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	290,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	303,100
	平 均 年 齢 (歳)	34

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

説 明	備 考
異動等による減	
期末・勤勉手当支給割合の引上げ	
異動等による減	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級
一 般 行 政 職	部長	次長、技監	課長、担当課長、主幹	課長補佐、担当長、総主任

3 級	2 級	1 級
主任、主事、技師	主事、技師	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

代表的な職種
一般行政職
1
1
1
100.0
1
1
1
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

※ () 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
4.500 (2.350)	有	
4.400 (2.300)	有	
4.500 (2.350)	有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
47.709000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	
47.709000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	異なる

代表的な職種
一般行政職

差 異 の 内 容		
自動車等利用者（2 km以上の者）	2 km	2,000円
	3 km	2,400円（以降1 kmごとに600円加算）

